

各 局 区 長

市 長

### 令和 4 年度当初予算編成について

本市の財政状況は、本年 2 月公表の財政収支見通しにおいて令和 12 年度まで毎年度 40～50 億円もの収支不足が続く見込みである。この状況が続き、財源調整に活用できる基金残高が底をつく事態になれば、現在実施している様々な行政サービスにも甚大な影響を及ぼすことから『財政危機宣言』を発出した。

令和 2 年度決算においては、3 年連続の単年度赤字かつ 2 年連続の経常収支比率 100%超えであり、さらに令和 4 年度当初予算編成では、新型コロナウイルス感染症対策や社会保障関係費の増加などにより、現時点で 120 億円程度の収支不足が見込まれており引き続き深刻な財政状況である。

このような基金依存から脱却した「真に健全な財政」を実現するため、既存事業の大幅見直しや新たな歳入の確保など市政集中改革に取り組んでいるが、現時点で収支均衡から多額の乖離があり、未だ目途は立っていない。危機的な財政状況を打開するためには抜本的な改革の断行が欠かせない。

こうした財政危機の状況下にあっても、行政の責任として市民の暮らしを守り、本市が将来にわたって発展を続けるための挑戦を続けていかなければならない。

令和 4 年度当初予算編成では、引き続き新型コロナウイルス感染症対策に最優先で取り組み、感染拡大の防止をはじめ、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた市民生活及び地域経済回復への支援に注力する。

あわせて、本市が持続的に成長し、市民の生活の質を高め、堺の将来に夢と希望を感じられるよう、『堺市基本計画 2025』『堺市 SDGs 未来都市計画』の取組を着実に進めていく。

## 1 予算編成の基本的な考え方

- ・ 財政危機を乗り越えるため、『財政危機脱却プラン（素案）』の方向性に基づいた取組を推進すること。
- ・ 『堺市基本計画 2025』『堺市 SDGs 未来都市計画』の目標年次までの時間軸を明確に意識し、KPI の達成に寄与する取組を実施すること。
- ・ 事業の目的達成に向けて、最大限効果的かつ効率的な事業構築を行うため、関係部局との連携を強化し、民間事業者など多様な主体と連携し、相互の強みを存分に活かすことができる公民連携を基本として検討すること。
- ・ 全ての事業においてデータに基づいて客観的に事業の必要性や効果性を検証すること。特に新規事業については費用対効果を明確にし、継続事業はこれまでの実績と効果をデータとして示した上で要求すること。
- ・ 全ての事業において最も効果的かつ効率的に業務を実施するため、業務内容やフローを見直し、ICT を活用するなど行政 DX を強く意識した取組を行うこと。

## 2 歳入

- ・ 市税をはじめとする徴収すべき歳入の収納率の向上に着実に取り組むこと。
- ・ 国の補助金等について情報収集し、積極的な活用を図ること。
- ・ 低利用・未利用の土地・建物は、積極的に売却・貸付けすること。
- ・ 受益と負担の公平性の観点から、受益者負担の適正化を図ること。
- ・ 堺への誇りや愛着を育む中で、ふるさと納税やクラウドファンディングの活用などによる寄附獲得の取組を推進すること。

## 3 歳出

- ・ 新規・拡充事業について、スクラップアンドビルドを徹底し、各局区に配分する枠内予算の範囲内で要求すること。
- ・ 新規ハード事業は、原則凍結とし、事業費は財政収支見通し比で概ね 20%縮減すること。
- ・ 委託業務について、検討や調査は直営で行うなど、委託の範囲や予定価格の積算が適切かなど見直しを行い、コストの低減を図ること。
- ・ 補助金について、社会情勢や市民ニーズの変化を踏まえて、『補助金見直しガイドライン』に則した見直しを実施すること。
- ・ ペーパーレスの取組を徹底し、配布物に係る印刷製本費やコピー用紙の購入費用を縮減すること。
- ・ 不特定多数の方を集客するようなイベントや物品配布等の啓発事業は、目的に対して最も効果的かつ効率的な手法となっているか検証し、廃止も含めた見直しを実施すること。
- ・ 職員の創意工夫により、予算を伴わずとも実施が可能な事業を積極的に進めること。